

全 修 協

2025（令和7）年度 事業報告・決算報告書

公益財団法人 全国修学旅行研究協会

2026（令和8）年7月1日 作成

2025（令和7）年度事業報告

2025（令和7）年度活動目標

私たちの協会は、3年間にわたる新型コロナウイルス感染症による社会的混乱にあっても、「修学旅行の灯を消さない」ための諸方策を講じてきた。しかし、コロナ禍後は、諸物価高騰・人的不足・特定地への集中等の課題発生を受け、これからの持続可能な修学旅行の在り方について研究する。

協会運営においては、さらに可能な限りの事業の精選と経費削減を徹底する。さらに、全修協60年の歴史と伝統に培われた社会的使命に応え、国内の修学旅行研究・事業団体の指導的立場をさらに強固なものとし、国際化に見合った活動を行い、協会の名称変更を視野に入れた活動を目指す。

全修協・全体目標 《感性をはぐくむ修学旅行》
2025（令和7）年度研究主題 「学びの集大成を図る修学旅行」

2025（令和7）年度事業目標

- 関係諸機関との連携・協力を密にし、コロナ禍後の課題を見据えて、持続可能な修学旅行の在り方を探る。
- 未だ厳しい協会の経済的状況のもとではあるが、修学旅行研究・事業の指導的立場を自覚し、広く国際的な視野を持った活動を目指す一環として、協会の名称変更の検討を行う。

2025（令和7）年度重点事業

A 調査研究活動

- 修学旅行の状況調査・把握、情報の収集・発信、新しい修学旅行の提案
 - ア 修学旅行に関する実施状況調査
 - イ 修学旅行に関する研究会の開催
 - ウ 修学旅行情報の収集・発信・保存

B 輸送集約活動

- 公益性の強化を期した組織業務の拡大
 - ア 修学旅行の輸送に関する集約活動
 - イ 修学旅行訪問地の開発活動

※ 管理業務（財団運営）

- 公益財団法人としての社会的使命を果たし、より効率的な組織運営を確立する。
- 協会支援の賛助会員・受託事業等の拡大を図る。
- 情報発信・提言の発信を行う。
- 緊縮財政に鑑み、大胆に事業の精選及び経費の削減を行うとともに、2027（令和9）年の協会創立70周年を目途に協会の名称変更を検討する。

2025（令和7）年度事業概要

A. 調査研究活動

ア 修学旅行に関する実施状況調査

- (1) 中学校修学旅行実施状況調査
- (2) 2024 年度全国公立高等学校・中学校修学旅行等実施状況調査
及び「国内修学旅行における航空機の利用状況」「訪日教育旅行
の受入状況」「全国都道府県・政令指定都市修学旅行（国内・海外）実
施基準概要」

イ 修学旅行に関する研究会の開催

- (1) 「第 42 回全国修学旅行研究大会」
- (2) 各修学旅行委員会の研究発表会・研究大会・セミナー
- (3) 「海外教育旅行セミナー」、「現地研修会」等
- (4) 修学旅行研究会の活動支援

ウ 修学旅行情報の収集・発信・保存

- (1) 修学旅行先支援
- (2) ホームページ「修学旅行ドットコム・修学旅行情報センター」の運営及
び改修

B. 輸送集約活動

ア 修学旅行の輸送に関する集約活動

- (1) 関東地区公立中学校修学旅行委員会（関修委）の活動
- (2) 東海三県中学校修学旅行委員会（東海修委）の活動
- (3) 近畿中学校長会修学旅行専門委員会（近修委）の活動
- (4) あおぞら号近畿地区運営協議会の活動

イ 修学旅行訪問地の開発活動

- (1) 2025（令和 7）年度三地区代表者連絡会議
- (2) 2026（令和 8）年度修学旅行費国庫補助金の増額陳情の実施

※管理業務（財団運営）

- ア 公益財団法人としての社会的使命を果たし、より効率的な組織運営を確立す
る
- イ 協会支援の賛助会員・受託事業等の拡大を図る
- ウ 情報・提言等の効果的且つ迅速な発信
- エ 緊縮財政に鑑み、大胆に事業の精選及び経費の削減を行う

A. 調査研究活動

ア. 修学旅行に関する実施状況調査

※修学旅行の現況と各方面の意向・動向を的確に把握し、各種資料の提供に努めた

1. 三地区中学校の修学旅行実施状況調査

〔調査対象〕

関修委、東海修委、近修委を構成する中学校対象に実施

〔地域別集計と全体集計〕

各地区修学旅行委員会において地域の実態に合わせた調査を実施し、共通項目については全体集計を行った

〔調査内容〕

修学旅行の目的、教育課程上の位置付け、旅行の目的地、連合体輸送の利用状況、今後の修学旅行実施についての課題等、ウェブを活用し調査を行った

〔調査スケジュール〕

各地区修学旅行委員会を通じ、6～7月（近修委は11月）調査書配布、7～12月調査書回収、10～12月内容分析、1月報告書内容の集約と取り纏めを行ない、2月上旬に報告書を完成させた

〔調査内容の公開〕

調査対象の修学旅行委員会に対する調査報告書配布および2026（令和8）年3月に協会ホームページでも公開した

2. 2024（令和6）年度「全国修学旅行実施状況調査」

～全国公立高等学校・中学校 修学旅行等実施状況調査の報告～

〔調査対象〕

都道府県及び政令指定都市の教育委員会、私立学校所轄部署及び独自調査対象学校

〔調査内容〕

☐ 国内修学旅行実施状況

☐ 海外修学旅行実施状況

☐ 海外研修（修学旅行外）実施状況

☐ 国内修学旅行における航空機の利用状況

☐ 訪日教育旅行（公立高等学校・中学校）受入状況

☐ 2025（令和7）年度全国都道府県・政令指定都市修学旅行（海外・国内）

実施基準概要

〔調査スケジュール〕

4月上旬調査書発送（6月上旬締切）、6月～9月回答集約、内容分析及びまとめ、2026（令和8）年2月に調査報告書として完成させた

〔調査内容の公開〕

調査対象の教育委員会及び私立学校所轄部署等へ報告書配布、及び2026（令和8）年2月中旬に協会ホームページでも公開した

イ. 修学旅行に関する研究会の開催

全国大会をはじめ各研究会を充実させて、これからの修学旅行の在り方を探求した

1. 「第42回全国修学旅行研究大会」を開催

□ 開催期日：7月23日（水）13時30分～17時00分

□ 会 場：九段会館テラス（東京都千代田区）

会場参加とオンライン参加を併用して開催をした

〔大会主題〕

「学びの集大成を図る修学旅行」

〔内容〕

□ 全修協報告：「全国修学旅行実施状況調査」

2023（令和5）年度 全国公立高等学校・中学校修学旅行等実施状況調査

《発表者》石原 輝紀 公益財団法人 全国修学旅行研究協会 調査研究部長

□ 実践事例発表：「中学生のシンガポール海外修学旅行」

《発表者》上原 良枝 氏 港区立三田中学校 校長

□ 対談：「安全・安心の修学旅行を目指して—食物アレルギー対応の情報共有—」

《登壇者》杉原 光信 氏 ホテル杉長 代表取締役社長

《進 行》岡田 俊二 公益財団法人 全国修学旅行研究協会 常務理事

〔参加者〕

教職員、行政・地方自治体、修学旅行誘致団体関係者、報道関係者及び旅行会社の教育旅行担当者など、全216名（会場参加132名 オンライン84名）が参加した

（情報交換会参加者数：61名 出展情報ブース：15団体）



実践事例発表



対談

2. 各修学旅行委員会の研究発表会・研究セミナーを共催

児童・生徒の育ちと学びに資する修学旅行の役割をさらに探求すべく、各修学旅行委員会が主催する研究発表会・研究セミナーを共催し、開催内容のより一層の充実を図った

〔開催目的〕

□ 「学びの集大成を図る修学旅行」の役割を探求し研究大会を更に充実させること

□ 各地区にて開催方法を工夫し、研究発表及び事例発表等を軸として修学旅行の内容充実、向上を図ること

〔開催期日・会場〕

□ 関修委：「第42回全国修学旅行研究大会」の参加により、その代替行事に位置付ける

とともに、第4回運営協議会の際に修学旅行の実践事例発表を行った

- 東海修委：「第42回全国修学旅行研究大会」のONLINE参加により、その代替行事に位置付けるとともに、第2回委員会・情報交換会時に事例発表（話題提供）を行った
- 近修委：「第42回全国修学旅行研究大会」のONLINE参加により、その代替行事に位置付けるとともに、大阪府下中学校より1/28第5回近修委で修学旅行事例発表を行った

3. 「海外教育旅行セミナー及び現地研修会」等の検討、開催及び実施

コロナ禍以降、海外教育旅行を取り巻くあらたな課題（旅行代金高騰、旅費上限、約款など）の解決策を見出すべくJATAと連携中。課題解決へ一定の目途が立つまで、見合わせをしている。

4. 修学旅行研究会の活動支援

学校の教育活動及び地域振興支援のため、修学旅行に関わる条件整備を更に進める方策を検討する「修学旅行研究会」の活動支援を継続した

〔活動目的〕

- 北海道・九州・沖縄等の東京事務所、各観光誘致機関、航空会社、旅行事業者及び有識者等と共に、学校の教育活動及び地域振興に資するため、修学旅行に関わる条件整備を図ること
- 首都圏公立中学校の航空機利用による修学旅行の学びの幅を広げることを目的とした各種事業を行うこと

〔参加者〕

本研究会の主旨に賛同する者（旅行推進・誘致団体、マスコミ、自治体の東京事務所、運輸機関、有識者・教育関係者等）

〔開催時期〕

本年度については、5/8、8/22、11/19、2/6の4回のほか、幹事会についても4回開催をした

〔事例発表会の開催〕

航空機を利用した修学旅行（北海道・九州・沖縄）の事例発表会を開催した

- 開催期日：11月19日（水）14：00～17：00
- 場 所：横浜市立横浜吉田中学校 地域交流室
- 参加人数：30名（教職員4名、研究会メンバー26名）
- 事例発表内容：
 - 北海道修学旅行 練馬区立開進第二中学校 前校長 牧野 英一 先生
 - 九州修学旅行 横浜市立浦島丘中学校 校長 飯田 太 先生
 - 沖縄修学旅行 横浜市立西柴中学校 校長 青木 美穂 先生

〔羽田空港航空機整備工場見学会・航空機利用セミナーの開催〕

航空機利用の安全性を調査・研究するために、中学校教職員を対象に開催した

- 開催期日：12月26日（金）14:00～17:00
- 開催場所：「ANA Blue Hanger」「JAL SKY MUSEUM」

□ 参加者 : 53 名（教職員 30 名、研究会メンバー23 名）

ウ. 修学旅行情報の収集・発信・保存

1. 修学旅行先支援

諸団体との協働により、修学旅行受入れ体制の充実及び修学旅行先の開発を図り、新たな学びの開発に努めることを目的とした

〔修学旅行誘致活動の一環であるセミナー、説明会及び研修会等に対する支援・協力〕

- 北海道観光機構主催「北海道修学旅行説明会・相談会」後援・参加
(仙台・宇都宮・東京・大阪)
- 北海道旅客鉄道株式会社主催「JR 北海道修学旅行説明会」後援（宇都宮・大宮）
- 東北観光推進機構主催「東北教育旅行セミナー」後援・参加
(札幌・東京・大阪・台北)
- 岩手県観光協会主催「岩手県教育旅行説明」参加（東京・大阪）
- 長野県学習旅行誘致推進協議会主催
「長野県学習旅行・合宿・企業研修誘致商談会」参加（東京・大阪）
- 広島市、広島市教育委員会、(公財) 広島平和文化センター主催
「平和学習講習会」後援・参加
- 九州観光機構主催「九州 7 県合同修学旅行説明会・相談会」後援・参加
(東京・名古屋・大阪・岡山)
- 沖縄観光コンベンションビューロー主催「沖縄修学旅行相談会」後援・参加
(東京・横浜・大阪)

2. 協会ホームページ「修学旅行ドットコム・修学旅行情報センター」の運営及び改修

広く情報を公開するため、協会ホームページの更なる充実を図った

- 修学旅行情報センターとしての機能強化のため、ホームページの内容充実を図った
- 賛助会員との連携を密にすることに加え、掲載情報の更新頻度を高め、発信する情報の最適化に努めた
- 新着情報の発信 51 件

B. 輸送集約活動

ア. 修学旅行の輸送に関する集約活動

※各地区修学旅行委員会の運営支援を充実させ、より効果的な修学旅行の実施に寄与した

活動の骨子① 各地区修学旅行委員会の運営支援活動

- (ア) 各地区修学旅行委員会の事務局業務を担当し、運営支援を行った
- (イ) 修学旅行の現状を分析した上で課題を協議・検討し、具体的な対応を支援した
- (ウ) 修学旅行実施状況調査等の諸事業を支援した
- (エ) 修学旅行の更なる充実発展のため、有効と考えられる情報の発信、提供に努めた

活動の骨子② 修学旅行における団体輸送の集約業務への取組み

- (ア) 各地区修学旅行委員会を通じて連合体輸送の経済性・利便性をより周知し、利用校の拡大を図った
- (イ) 連合体輸送を更に充実させるため、新たな割引制度の導入を目指し、各地区修学旅行委員会との緊密な連携により、関係各方面への要請活動を展開した
- (ウ) 修学旅行列車の維持・拡大のため、より利便性の高い列車運行を目指す要請活動等を積極的に行った
- (エ) 2027 年度輸送計画の策定に際し、特に関修委の連合体輸送については地区ごとの公平性を強く図った
- (オ) 新たな連合体輸送（列車・航空機）の設置に備え、目的地及び受入れ地域の拡大や開発の推進を念頭に、新たな修学旅行素材等に関する情報収集に努めた

活動の骨子③ 「首都圏 3 地区校長会修学旅行委員会・連絡会」の活動

- (ア) 東京都中学校長会修学旅行対策委員会及び神奈川県公立中学校校長会修学旅行委員会と情報交換を深めるため、「首都圏 3 地区校長会修学旅行委員会・連絡会」の活動を積極的に推進した
- (イ) 関修委が事務局業務を担った
- (ウ) 文部科学省、財務省への陳情活動に参画した

1. 関東地区公立中学校修学旅行委員会（関修委）の活動

〔総会・運営協議会の開催〕

- 6/4 総会および第 1 回運営協議会
- 10/1 第 2 回運営協議会
- 11/14 第 3 回運営協議会・JR 各社との意見交換会
- 2/13 役員代表者会
- 2/25 第 4 回運営協議会

〔連合体輸送〕

- 5/8 2025 年度連合体輸送開始
- 2027 年度連合体輸送計画の策定（表-1）
 - ・ 6/4 運営協議会にて輸送計画の要項を説明（ウェブ申込システムを稼働）
各県修学旅行委員会へ出席し、輸送申込に関する説明および必要書式を配布

(6月中下旬)

- ・ 7/10 各県の申込み締め切り（未入力校への催促）、事務局にて割付原案の作成
- ・ 10/1 運営協議会にて申込状況を報告
各県修学旅行委員会で抜け落ちチェック（10月中旬～11月初旬）
- ・ 11/14 運営協議会にて策定の途中経過を報告
- ・ 11/25 正午 当協会 HP で輸送計画を公開（東京都、神奈川県の発表と同日）

□ 輸送計画改善等の要望、及び JR 各社との意見交換会を開催

- ・ 11/14 JR との意見交換会を開催（JR 北海道・東日本・東海の社員が参加）

〔連合体輸送利用拡大に向けた取組み〕

□ 修学旅行列車の利用状況や利用するメリット等を説明し、修学旅行列車への理解と積極的な利用を訴えた

- ・ 6/5 千葉県修学旅行委員会 出席
- ・ 6/6 埼玉県修学旅行対策部 出席
- ・ 6/16 茨城県修学旅行委員会 出席
- ・ 6/17 栃木県修学旅行専門部 出席
- ・ 8/21 群馬県修学旅行委員会 出席

□ 列車運行の改善に向け、JR と交渉を行なった

2025・2026・2027 年度 関修委輸送計画（表-1）

年 度	方 面	学校数	前年比	生徒数	前年比	出発日設定期間
2025年度 申込	関 西	714	99.6	102,837	100.3	5/8～7/8、9/2～9/28
	広島・関西	7	116.7	1,022	122.4	5/8～6/23の間
	北海道・東北・長野	6	85.7	946	74.1	5/14～5/28の間
	北 陸	14	73.7	2,049	65.6	5/13～6/4の間
	合 計	741	99.2	106,854	98.8	
2026年度 申込	関 西	702	98.3	98,453	95.7	5/8～7/5、9/2～10/3
	広島・関西	9	128.6	1,290	126.2	5/10～6/25の間
	北海道・東北・長野	14	233.3	1,956	206.8	5/20～6/24の間
	北 陸	17	121.4	2,548	124.4	5/13～6/25の間
	合 計	742	100.1	104,247	97.6	
2027年度 申込	関 西	662	94.3	92,806	94.3	5/7～6/28、9/2～10/4
	広島・関西	13	144.4	2,002	155.2	5/9～6/16の間
	北海道・東北・長野	32	228.6	4,677	239.1	5/12～10/6の間
	北 陸	19	111.8	3,182	124.9	5/12～6/17、9/23～9/29
	合 計	726	97.8	102,667	98.5	

関修委出発式の様子 2025 年 5 月 8 日（木）東京駅新幹線ホームにて



〔他の連合輸送体との情報交換の促進〕

- 東京都中学校校長会修学旅行対策委員会及び神奈川県公立中学校校長会修学旅行委員会との情報交換の更なる活性化を図った
 - ➡ 首都圏3地区校長会修学旅行委員会連絡会
- 上記委員会と修学旅行費等の国庫補助金の増額陳情の共同（連名）提出を行った

〔調査研究活動〕

- 調査研究の継続と充実
 - ・ 研究発表会：関修委独自での研究発表大会は開催しないが、全修協主催の「第42回修学旅行研究大会」への積極的な参加のお願いをした
 - ・ 実践事例発表：第4回運営協議会の席上で修学旅行の事例発表を行った
発表者：宇都宮市立星が丘中学校 小倉克則校長、伊澤卓哉教諭
- 2024年度修学旅行実施状況調査の実施及びまとめ（ウェブにてアンケート調査）
 - ・ 実施状況、実施時期・期間、方面、旅行費用及び不参加生徒の状況等
 - ・ これからの修学旅行実施にあたり課題と思われること
 - ➡ 実態調査の集計結果に考察を加え、情報資料として冊子を発行した
- 修学旅行現地研修会を実施
 - ・ 北海道修学旅行現地研修会 7/25～7/27 参加者 19名（うち関修委 11名）
 - ・ 北陸3県修学旅行現地研修会 7/31～8/2 参加者 25名（うち関修委 7名）
 - ・ 東北修学旅行現地研修会 8/21～8/23 参加者 9名（うち関修委 5名）
 - ・ 「伊達な学び旅」現地研修会 12/25～12/27 参加者 10名（うち関修委 8名）

2. 東海三県中学校修学旅行委員会（東海修委）の活動

〔総会・委員会・研究セミナーの開催〕

- 6/6 総会及び第1回委員会
- 10/17 第2回委員会及び情報交換会
- 2/17 第3回委員会

〔連合体輸送〕

- 5/12 2025年度連合体輸送開始（全182校／30,650人）
- 2027年度連合体輸送計画の策定（表-2）
 - ・ 5/28 JR東海と連合体輸送計画の打合せ
 - ・ 8/4 輸送申込み締め切り 7/29 希望集約完了 → JR東海へ希望数報告
JR東海へ日割表案を提示 → 8/19 JR東海、提示案了解
 - ・ 8/20 JR東海と確認した日割表を各地区入れ付け担当へ送信
 - ・ 9/19 各地区担当による仮入れ付け完了
 - ・ 10/6～10/20 各地区担当による入れ付け（一覧表）の最終確認
 - ・ 11/6 JR東海へ連合体輸送計画申請書を提出、各地区へ内示関係文書送信
 - ・ 11/20 本協会HPで輸送計画を公開
- 輸送改善等の取組み
修学旅行委員会での要望等集約、JR東海との情報交換（第3回委員会）を実施

〔連合体輸送利用拡大に向けた取組み〕

- 各地区修学旅行委員会及び校長会での広報宣伝活動を活性化

- 利用希望調査時に勧誘文書として、「連合体輸送参加のすすめ」を配布

2025・2026・2027 年度 東海修委輸送計画（表-2）

年 度	方 面	学校数	前年比	生徒数	前年比	出発日設定期間
2025年度 申込	関 東	182	90.1	30,650	88.8	5/12～6/25
	合 計	182	90.1	30,650	88.8	
2026年度 申込	関 東	197	108.2	33,669	109.8	5/11～6/24
	合 計	197	108.2	33,669	109.8	
2027年度 申込	関 東	189	95.9	31,463	93.4	5/10～6/23、9/7～10/5
	合 計	189	95.9	31,463	93.4	

〔調査研究活動〕

- 研究セミナーについては 7/23 に開催の「第 42 回全国修学旅行研究大会」のオンライン参加により、その代替行事に位置付けた
- 情報交換会については、今後の有意義な修学旅行実施に繋がる情報共有を図る目的で開催した
- ・ 開催日時： 10 月 17 日（金）10 時 00 分～12 時 00 分
 - ・ 開催会場： 名古屋 安保ホール
 - ・ 主テーマ「修学旅行の新しいカタチ」
開催趣旨説明、実施状況調査中間報告（事務局）
話題提供（岐阜県各務原市立鵜沼中学校長 林 香里先生）
～ 1 泊 2 日の修学旅行の取り組みについて ～
➡ 話題を基に情報交換を実施
- 2025 年度修学旅行実施状況調査の実施及びまとめ（ウェブにてアンケート調査）
- ・ 実施状況、実施時期・期間、方面、旅行費用及び不参加生徒の状況等
 - ・ 3 年間で実施する宿泊を伴う学校行事、総合的な学習の時間との関連付けについて
 - ・ 修学旅行の新しいカタチ（これからの修学旅行）について
➡ 実態調査の集計結果に考察を加え、情報資料として冊子を発行

〔近畿日本鉄道利用による愛知県内小学校修学旅行に関する特別割引の申請〕

特別割引に関する申請書を近畿日本鉄道株式会社 名古屋統括部運輸部営業課へ提出
秋季利用分 5 校 271 名分（大人 37 名 / 子ども 234 名）を申請

3. 近畿中学校長会修学旅行専門委員会（近修委）の活動

〔専門委員会の開催（第 1 回委員会のみオンライン開催）〕

- 6/9 第 1 回委員会 □ 6/13 第 2 回委員会 □ 8/5 第 3 回委員会
□ 10/6 第 4 回委員会 □ 1/28 第 5 回委員会

〔連合体輸送〕

- 4/13 2025 年度連合体輸送開始
- 2027 年度連合体輸送計画の策定（表-3）
- ・ 8/20 申込概要データを各府県市修学旅行委員より各校へ送信、輸送計画の確認
 - ・ 9/1 ウェブ画面より申し込み受け付けを開始（～10/3）

- ・ 11/14 旅行会社への輸送計画案提示
旅行会社から出発日調整依頼受付期限（～11/25）
- ・ 12/05 出発日調整回答通知を送信し、12/9 各学校へ出発日決定通知データを送信
- ・ 12/12 本協会 HP で輸送計画を公開
- 航空機輸送計画改善等の取組み
 - ・ 前年度に引き続き SE 運賃据え置きを強く要望書に盛り込んだ
 - ・ 11/7 日本航空、全日本空輸の 2 社に対して要望書を提出

〔調査研究活動〕

- 研究セミナーについては 7/23 に開催の「第 42 回全国修学旅行研究大会」のオンライン参加により、その代替行事に位置付けた
- 事例発表については第 5 回近修委の会議の場で修学旅行の事例発表を行った
大阪市立歌島中学校:生徒の主体性を育む～班活動とチーム担任制で行った修学旅行
- 2025 年度修学旅行実施状況調査及び 2027 年度修学旅行実施計画調査の実施と分析、活用（ウェブにて調査）
 - ・ 実施状況、実施時期・期間、方面、旅行費用及び不参加生徒の状況等
 - ・ これからの修学旅行実施にあたり課題と思われること
 - ➡ 実態調査の集計結果に考察を加え、情報資料として冊子を発行
- 現地研修を 8 月に北陸(福井・石川)と長野、9 月に北海道、12 月に東北にて実施

〔情報発信・受入自治体と事業者支援〕

- 現地研修や教育旅行説明会、教育旅行情報等のリンク一覧データの配信(年 4 回)
- 修学旅行受け入れ自治体や団体、事業者等の来訪時受け入れ対応支援

4. あおぞら号近畿地区運営協議会の活動

〔2027 年度連合体輸送計画の策定〕

- 10/04 大阪府小学校長会理事会にて概要説明
- 11/22 申込み締め切り
- 2/10 協議会より申込校へ輸送計画を通知

2025・2026・2027 年度 近修委輸送計画（表-3）

年 度	方 面	学校数	前年比	生徒数	前年比	出発日設定期間
2025年度 申込	関東	138	116.0	15,262	121.7	4/22～6/24
	北陸	1	100.0	246	134.4	5/15
	中国・北九州	113	104.6	15,065	100.0	4/13～6/18
	南九州	10	90.9	1,417	72.4	4/21～6/8
	合 計	262	128.4	31,990	115.9	
2026年度 申込	関東	155	112.3	16,963	111.1	4/13～6/22
	北陸	0	0.0	0	0.0	
	中国・北九州	124	109.7	16,452	109.2	4/13～6/23
	南九州	13	130.0	2,524	178.1	4/18～6/4
	合 計	292	111.5	35,939	112.3	
2027年度 申込	関東	164	105.8	17,674	104.2	4/25～6/21
	北陸		—		—	
	中国・北九州	117	94.4	16,078	97.7	4/19～6/17
	南九州	7	53.8	1,218	48.3	4/25～6/8
	合 計	288	98.6	34,970	97.3	

【参考資料】北海道・沖縄 等への航空機利用修学旅行の実施校数推移

府県・市	対象校数 (R7)	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		校数	生徒数	校数	生徒数	校数	生徒数	校数	生徒数	校数	生徒数
※大阪府	329	3	380	44	5,547	77	10,198	115	15,545	124	17,345
※兵庫県	251	5	620	18	1,782	62	5,584	72	7,273	69	6,875
※京都府	91	4	171	9	1,007	23	2,297	30	3,169	30	3,149
滋賀県	95	1	149	2	384	19	2,293	38	5,309	42	5,538
奈良県	99	0	0	5	411	19	1,709	58	5,747	65	5,957
和歌山県	107	0	0	0	0	0	0	0	0	40	1,599
大阪市	126	1	127	2	209	4	374	5	612	6	705
神戸市	82	1	116	0	0	39	5,325	30	3,995	16	2,264
京都市	70	0	0	0	0	18	2,582	27	3,644	23	2,854
合計	1,250	15	1,563	80	9,340	261	30,362	375	45,294	415	46,286
方面別内訳											
沖縄		2	166	2	166	72	8,762	234	28,427	344	43,314
北海道		1	126	1	126	1	113	4	395	2	102
その他		7	394	7	394	7	465	23	1,540	64	3,214

※2025 年度修学旅行実施状況調査データより作成（未回答校分は含まれない）

※大阪府は大阪市、兵庫県は神戸市、京都府は京都市を含まず。

※方面「その他」は主に関東方面、九州方面実施で利用。（片道利用も含む）

※和歌山県は令和6年度まで集計対象外となっている

あおぞら号近畿地区の輸送人員推移

年 号	大阪府		兵庫県		奈良県		合 計		
	校 数	人 員	校 数	人 員	校 数	人 員	校 数	人 員	平均人員
2019年	55	2,895	0	0	0	0	55	2,895	52.6
2020年	51	2,628	0	0	0	0	51	2,628	51.5
2021年	44	2,296	0	0	0	0	44	2,296	52.2
2022年	20	1,105	0	0	0	0	20	1,105	55.3
2023年	22	1,137	0	0	0	0	22	1,137	51.7
2024年	17	977	0	0	0	0	17	977	57.5
2025年	25	1,307	0	0	0	0	25	1,307	52.3
2026年	14	632	0	0	0	0	14	632	45.1

※当協議会を通じ近鉄（あおぞらⅡ、臨時列車、定期特急を含む）を利用分の統計。

イ．修学旅行訪問地の開発活動

「関東・東海・近畿三地区修学旅行連絡会」等の活動を通して、修学旅行先の開発や情報提供の場の創出・提供を図った

1. 2025（令和7）年度三地区修学旅行委員会連絡会を開催

- 開催期日 2025（令和7）年1月15日（水）
- 開催場所 アルカディア市ヶ谷（東京都千代田区）
- 参加者 関修委会長、運営委員長（2名）
東海修委会長、副会長（2名）
近修委委員長、副委員長（2名）
全修協理事長、常務理事、東京・名古屋・大阪事務局員（6名）
- 議事内容 各委員会及び全修協の当年度活動内容、次年度事業予定に関する報告、修学旅行実践事例発表、各委員会間での意見・情報交換

【参考】全国の中学校連合に占める三地区の割合・推移

年度	連合体数			連合体利用学校数			連合体利用人数		
	全国	三地区	%	全国	三地区	%	全国	三地区	%
2019年度	30	3	10.0	3,386	1,299	38.4	462,468	194,152	42.0
2020年度	30	3	10.0	3,352	1,295	38.6	444,526	188,146	42.3
2021年度	30	3	10.0	3,350	1,272	38.0	443,000	189,878	42.9
2022年度	30	3	10.0	3,253	1,229	37.8	439,114	181,142	41.3
2023年度	27	3	11.1	3,093	1,174	38.0	420,168	173,198	41.2
2024年度	30	3	10.0	3,192	1,190	37.3	420,685	172,019	40.9
2025年度	—	3	—	—	1,185	—	—	169,494	—
2026年度	26	3	11.5	2,918	1,212	41.5	387,237	171,316	44.2
2027年度	—	3	—	—	1,203	—	—	169,100	—

※2025 年度については、全国分の数値が未確定である。

※2027 年度については、全国分の数値の決定は 2026 年 7 月頃になる。

【参考】東京都・神奈川県公立中学校 JR 連合体の推移

年度	東京都公立中連合		神奈川県公立中連合	
	学校数	人 数	学校数	人 数
2019年度	517	71,340	298	53,737
2020年度	498	66,347	289	50,866
2021年度	496	69,430	281	51,203
2022年度	501	71,469	279	51,580
2023年度	495	71,392	278	50,969
2024年度	491	70,253	279	50,395
2025年度	483	69,229	279	50,657
2026年度	449	63,493	275	48,736
2027年度	423	59,256	270	47,773

2. 2026（令和 8）年度修学旅行費国庫補助金の増額陳情を実施

- 期 日 2025（令和 7）年 7 月 28 日（月）
- 陳情先 財務省及び文部科学省
- 陳情者 公益財団法人全国修学旅行研究協会
関東地区公立中学校修学旅行委員会
東海三県中学校修学旅行委員会
近畿中学校長会修学旅行委員会
あおぞら号近畿地区運営協議会
東京都中学校長会修学旅行対策委員会
神奈川県公立中学校長会修学旅行委員会
公益財団法人日本修学旅行協会（以上 8 団体連名）
- 内 容 全国公立小・中学校在籍の要保護家庭及び高度へき地校（3～5 級）の
児童生徒を対象に、修学旅行費並びに校外学習費の国庫補助金の増額
- 回 答 文科省から財務省への概算要求は行なわれたが、現行据え置き
次年度以降、陳情を継続する（別表参照）

2026（令和8）年度・児童生徒一人当たりの補助金陳情額（単位：円）

項 目		中学校	増額分	小学校	増額分
修 学 旅 行 費	現 行	60,910		22,690	
	陳情額	65,000	4,090	30,000	7,310
	決定額	60,910	0	22,690	0
校外活動費	宿泊を伴う場合	現 行	6,100	3,620	
		陳情額	10,000	10,000	6,380
		決定額	6,100	3,620	0
	宿泊を伴わない場合	現 行	2,270	1,570	
		陳情額	5,000	5,000	3,430
		決定額	2,270	1,570	0

C. 財団運営（公益財団法人としての組織及び財務基盤の確立を図る）

ア. 公益財団法人としての社会的使命を果たし、より効率的な組織運営の確立を目指した

- ・ 効率的な予算の執行を図り公益事業比率 50%超を維持した
- ・ 事業費及び管理費の見直しとコスト意識をより徹底した

イ. 協会支援の賛助会員の拡大

- ・ 公的団体を中心に賛助会員の拡大に継続的に取り組んでいたが、2025 年度の新規入会は 4 件、退会は 4 件だった。（2025 年度末の会員数は 80 件）

ウ. 情報発信・提言の発信

- ・ 全修協活動への理解拡大をより進めるため、各種情報・提言・提案等をホームページ掲載、委員会活動での資料配布等を通して、更に広い分野・方面に対して発信した

エ. 緊縮財政に鑑み、事業の精選及び経費の削減を行った

オ. 運営体制の充実をはかるための取組

- ・ 令和 8 年度から外部理事・監事に下記の者を選任する予定である
外部理事 佐藤晴美
現職 全日本中学校長会 会長
外部監事 宮崎活志
現職 公益財団法人日本教育公務員弘済会 理事
- ・ 外部理事・監事の役割を全うするためにどの様に情報提供を行っているか
通常の理事・監事と同様に理事会に参加いただき、事業執行状況につき監督してもらう予定である
- ・ 評議員の選任及び解任
評議員選定委員会は設けてはいないが、理事会における評議員候補者選定にあたっては、特定の理事の影響力が及ばないよう広く公平な人選を行っている

2025（令和7）年度

決算報告書

自：2025（令和 7）年 4月 1日
至：2026（令和 8）年 3月31日

〒102-0074
東京都千代田区九段南 2－6－8
九段南ビル 6 階

公益財団法人 全国修学旅行研究協会

理事長 岩瀬 正司

事業区分正味財産増減計算書(総表形式)
2025(令和7)年4月1日から2026(令和8)年3月31日まで
公益財団法人全国修学旅行研究協会

(単位 円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計	令和6年度合計	増減	備考
	公1					
I 一般正味財産増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産受取利息	8,301		8,301	100	8,201	
特定資産受取利息	77,999		77,999	1,468	76,531	
受取会費 賛助会費収入	1,773,000	1,182,000	2,955,000	4,425,000	△ 1,470,000	公60%法40%で配布
修学旅行学校内配布資料監修事業収入	0		0	0	0	
受取寄付金 事業支援寄付金収入	22,800,000	15,200,000	38,000,000	38,000,000	0	公60%法40%で配布
受取利息		42,684	42,684	13,101	29,583	
雑収入(当年ポイント収益,前年・保険金払戻)	0	22	22	3,910,842	△ 3,910,820	当年度:法人会計 前年度:事業80%法人20%
経常収益計	24,659,300	16,424,706	41,084,006	46,350,511	△ 5,266,505	
(2) 経常費用					0	
役員報酬		4,000,000	4,000,000	4,000,000	0	役員報酬規定による
役員日当交通費		300,699	300,699	334,110	△ 33,411	役員報酬規定による
給料手当	8,874,400	2,218,600	11,093,000	10,852,000	241,000	
賞与	1,464,000	366,000	1,830,000	1,870,000	△ 40,000	
退職金	0	0	0	528,547	△ 528,547	
福利厚生費	2,561,807	667,795	3,229,602	3,321,751	△ 92,149	常勤役員・職員の通勤交通費含む。
旅費交通費	2,542,784	249,434	2,792,218	2,824,196	△ 31,978	
通信運搬費	678,281	137,322	815,603	970,230	△ 154,627	
消耗什器備品費	1,046,752	246,564	1,293,316	1,521,227	△ 227,911	
消耗品費	95,482	156,894	252,376	336,593	△ 84,217	
建物減価償却費	6,856	1,713	8,569	9,987	△ 1,418	
ソフトウェア減価償却費	796,620	0	796,620	566,390	230,230	
印刷製本費	132,518	18,612	151,130	823,900	△ 672,770	
諸謝金	11,137		11,137	33,411	△ 22,274	
租税公課		770	770	2,750	△ 1,980	
会議費	2,791,956	201,223	2,993,179	2,398,786	594,393	
広告宣伝費		42,000	42,000	53,000	△ 11,000	
光熱水料費	257,953	64,489	322,442	305,665	16,777	
賃借料	5,168,592	1,292,148	6,460,740	6,460,740	0	
委託費	338,506	1,970,000	2,308,506	2,396,814	△ 88,308	法人会計分は税理士及び司法書士報酬
役員退職給付費用			0	0	0	
リース料	851,576	212,900	1,064,476	1,375,666	△ 311,190	
図書費	48,350	22,400	70,750	65,375	5,375	
諸会費負担金	3,900	8,975	12,875	4,875	8,000	
支払寄付金		330,000	330,000	300,000	30,000	
保険料			0	0	0	
交際費	5,086	15,042	20,128	58,654	△ 38,526	
修繕費			0	0	0	
経常費用計	27,676,556	12,523,580	40,200,136	41,414,667	△ 1,214,531	
当期経常増減額	△ 3,017,256	3,901,126	883,870	4,935,844	△ 4,051,974	
2. 経常外増減の部			0	0	0	
(1) 経常外収益			0	0	0	
経常外収益計			0	0	0	
(2) 経常外費用 固定資産除却損			0	0	0	
経常外費用計			0	0	0	
当期経常外増減額			0	0	0	
他会計振替額			0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 3,017,256	3,901,126	883,870	4,935,844	△ 4,051,974	
法人税、住民税及び事業税	0	△ 25,000	△ 25,000	△ 25,000	0	
税引後当期一般正味財産増減額	△ 3,017,256	3,876,126	858,870	4,910,844	△ 4,051,974	
一般正味財産期首残高			56,902,820	51,991,976	4,910,844	合計欄につき令和7年3月31日残高
一般正味財産期末残高			57,761,690	56,902,820	858,870	
II 指定正味財産増減の部			0	0	0	
一般正味財産への振替額			0	0	0	
当期指定正味財産増減額			0	0	0	
指定正味財産期首残高			0	0	0	
指定正味財産期末残高			0	0	0	
III 正味財産期末残高			57,761,690	56,902,820	858,870	

貸借対照表

令和 8年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	21,276,330	20,632,588	643,742
前払金	0	651,750	△ 651,750
前払費用	911,915	515,915	396,000
流動資産合計	22,188,245	21,800,253	387,992
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金(基)	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当預金(特)	12,100,000	12,100,000	0
定期預金(公益目的財産)	24,067,605	24,001,601	66,004
特定資産合計	36,167,605	36,101,601	66,004
(3) その他固定資産			
建物	51,777	60,346	△ 8,569
電話加入権	336,952	336,952	0
敷金	3,918,000	3,918,000	0
ソフトウェア	2,800,820	2,585,440	215,380
その他固定資産合計	7,107,549	6,900,738	206,811
固定資産合計	48,275,154	48,002,339	272,815
資産合計	70,463,399	69,802,592	660,807
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	502,685	641,503	△ 138,818
未払法人税等	25,000	25,000	0
預り金	74,024	133,269	△ 59,245
流動負債合計	601,709	799,772	△ 198,063
2. 固定負債			
退職給付引当金	12,100,000	12,100,000	0
固定負債合計	12,100,000	12,100,000	0
負債合計	12,701,709	12,899,772	△ 198,063
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
2. 一般正味財産	57,761,690	56,902,820	858,870
正味財産合計	57,761,690	56,902,820	858,870
負債及び正味財産合計	70,463,399	69,802,592	660,807

正味財産増減計算書

令和 7年 4月 1日 から令和 8年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息	8,301	100	8,201	事業会計
特定資産運用益				
特定資産受取利息	77,999	1,468	76,531	事業会計
受取入会金				
会費・入会金収入	2,955,000	4,425,000	△ 1,470,000	事業60%法人40%
受取寄付金				
受取寄付金	38,000,000	38,000,000	0	事業60%法人40%
雑収益				
受取利息	42,684	13,101	29,583	法人会計
雑収入（当年:ポイント収益, 前年:保険金払戻）	22	3,910,842	△ 3,910,820	法人会計
雑収益計	42,706	3,923,943	△ 3,881,237	
経常収益計	41,084,006	46,350,511	△ 5,266,505	
(2) 経常費用				
事業費				
給料手当	8,874,400	8,681,600	192,800	
賞与	1,464,000	1,496,000	△ 32,000	
退職金	0	422,838	△ 422,838	
福利厚生費	2,561,807	2,611,111	△ 49,304	
旅費交通費	2,542,784	2,519,383	23,401	
通信運搬費	678,281	623,828	54,453	
建物減価償却費	6,856	7,990	△ 1,134	
ソフトウェア減価償却費	796,620	566,390	230,230	
消耗什器備品費	1,046,752	1,277,461	△ 230,709	
消耗品費	95,482	140,409	△ 44,927	
印刷製本費	132,518	792,050	△ 659,532	
光熱水料費	257,953	244,531	13,422	
賃借料	5,168,592	5,168,592	0	
諸謝金	11,137	33,411	△ 22,274	
委託費	338,506	715,234	△ 376,728	
会議費	2,791,956	2,110,593	681,363	
交際費	5,086	0	5,086	
リース料	851,576	1,100,528	△ 248,952	
図書費	48,350	1,375	46,975	
諸会費負担金	3,900	0	3,900	
事業費計	27,676,556	28,513,324	△ 836,768	
管理費				
役員報酬	4,000,000	4,000,000	0	
給料手当	2,218,600	2,170,400	48,200	
賞与	366,000	374,000	△ 8,000	
退職金	0	105,709	△ 105,709	
福利厚生費	667,795	710,640	△ 42,845	
役員日当交通費	300,699	334,110	△ 33,411	
会議費	201,223	288,193	△ 86,970	
交際費	15,042	58,654	△ 43,612	
旅費交通費	249,434	304,813	△ 55,379	
通信運搬費	137,322	346,402	△ 209,080	
建物減価償却費	1,713	1,997	△ 284	
消耗什器備品費	246,564	243,766	2,798	
消耗品費	156,894	196,184	△ 39,290	
印刷製本費	18,612	31,850	△ 13,238	
光熱水料費	64,489	61,134	3,355	
賃借料	1,292,148	1,292,148	0	
租税公課	770	2,750	△ 1,980	
広告宣伝費	42,000	53,000	△ 11,000	
支払寄付金	330,000	300,000	30,000	
リース料	212,900	275,138	△ 62,238	
図書費	22,400	64,000	△ 41,600	
諸会費負担金	8,975	4,875	4,100	
委託費	1,970,000	1,681,580	288,420	
管理費計	12,523,580	12,901,343	△ 377,763	
経常費用計	40,200,136	41,414,667	△ 1,214,531	
評価損益等調整前当期経常増減額	883,870	4,935,844	△ 4,051,974	
当期経常増減額	883,870	4,935,844	△ 4,051,974	

2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	883,870	4,935,844	△ 4,051,974
法人税、住民税及び事業税	25,000	25,000	0
当期一般正味財産増減額	858,870	4,910,844	△ 4,051,974
一般正味財産期首残高	56,902,820	51,991,976	4,910,844
一般正味財産期末残高	57,761,690	56,902,820	858,870
Ⅱ 指定正味財産増減の部			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	57,761,690	56,902,820	858,870

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物及び什器備品については定率法を採用しております。

リース資産についてはリース期間定額法を採用しております。

ソフトウェアについては定額法を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込み方式を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金については、期末自己都合要支給額を計上しております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当預金	12,100,000	0	0	12,100,000
定期預金（公益目的財産）	24,001,601	66,004	0	24,067,605
小 計	36,101,601	66,004	0	36,167,605
合 計	41,101,601	66,004	0	41,167,605

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産 からの充当額）	（うち一般正味財産 からの充当額）	（うち負債に対応す る額）
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	5,000,000	—
小 計	5,000,000	0	5,000,000	—
特定資産				
退職給付引当預金	12,100,000	0	0	12,100,000
定期預金（公益目的財産）	24,067,605	0	24,067,605	0
小 計	36,167,605	0	24,067,605	12,100,000
合 計	41,167,605	0	29,067,605	12,100,000

4. 担保に供している資産

該当なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物（建物附属設備）	997,500	945,723	51,777
ソフトウェア（関修委申込システム）	4,274,100	2,333,480	1,940,620
ソフトウェア（追加システム構築、今期計上分）	1,012,000	151,800	860,200
合 計	6,283,600	3,431,003	2,852,597

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金・預金・未収金・前払費用・立替金・仮払金・未払費用・未払法人税等・未払消費税・前受金・預り金を含めています。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期末残高
現金	116,028	225,081
普通預金	20,516,560	21,051,249
前払金	651,750	0
前払費用	515,915	911,915
合 計	21,800,253	22,188,245
未払費用	641,503	502,685
前受金	0	0
預り金	133,269	74,024
未払法人税等	25,000	25,000
合 計	799,772	601,709
次期繰越収支差額	21,000,481	21,586,536

財産目録

令和 8年 3月 31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	225,081
	普通預金	三菱ＵＦＪ銀行 神保町支店	運転資金として	20,576,884
		みずほ銀行 大阪中央支店	運転資金として	429,786
		三菱ＵＦＪ銀行 名古屋駅前支店	運転資金として	44,579
	前払費用	平和管財㈱	公益及び管理業務：4月分東京事務所賃料	477,895
		㈱カピネット	公益及び管理業務：次年度輸送申込システム料	396,000
流動資産合計		その他業者等	公益及び管理業務：その他費用	38,020
				22,188,245
(固定資産)	基本財産	三菱ＵＦＪ銀行 神保町支店	公益目的保有財産であり、運用益は公益目的事業の財源として使用している。	5,000,000
	特定資産	三菱ＵＦＪ銀行 神保町支店	職員退職給付引当金の引当資産として管理している。	12,100,000
その他固定資産	定期預金（公益目的財産）	三菱ＵＦＪ銀行 神保町支店	公益目的保有財産	24,067,605
	建物	稼働間仕切	(共有財産)	51,777
			うち公益目的保有財産80%	41,422
			うち管理目的財産20%	10,355
	電話加入権	03-5275-6651 他	(共有財産)	336,952
			うち公益目的保有財産80%	269,562
	敷金	千代田区九段南2-6-8	うち管理目的財産20%	67,390
			(共有財産)	3,918,000
			うち公益目的保有財産80%	3,134,400
ソフトウエア		関修委申込システム	うち管理目的財産20%	783,600
固定資産合計				2,800,820
				48,275,154
資産合計				70,463,399
(流動負債)	未払費用	千代田年金事務所	公益及び管理業務：3月給与に係る社会保険料	240,577
		㈱ＫＮＴビジネスクリエイト	公益業務：名刺封筒作成代	103,510
		佐川急便㈱	公益及び管理業務：配送料	53,080
		ＮＴＴ東日本 ＴＧ光	公益及び管理業務：2月分電話料金 東京他	47,816
		平和管財㈱	公益及び管理業務：電気使用量	19,604
		ＮＴＴコミュニケーションズ	公益及び管理業務：インターネット接続料	10,153
		キャノンマーケティングジャパン㈱	公益及び管理業務：3月分コピー機管理料	9,802
		ヤマト運輸㈱	公益及び管理業務：配送料	7,799
		㈱フューチャースピリッツ	公益及び管理業務：メールフォーム使用料	1,485
		その他業者等	公益及び管理業務：その他費用	8,859
	未払法人税等	名古屋市栄市税事務所	公益及び管理業務：法人市民税	25,000
	預り金	従業員	公益及び管理業務：3月分社会保険料	74,024
流動負債合計				601,709
(固定負債)	退職給付引当金	職員分	職員の退職給付金引当金	12,100,000
固定負債合計				12,100,000
負債合計				12,701,709
正味財産				57,761,690

収支予算書

令和 7年 4月 1日 から令和 8年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取入会金			
会費・入会金収入	2,000,000	2,000,000	0
② 事業収益			
事業収益	0	0	0
③ 受取寄付金			
受取寄付金	38,000,000	38,000,000	0
経常収益計	40,000,000	40,000,000	0
(2) 経常費用			
① 事業費			
給料手当	9,408,000	10,080,000	△ 672,000
賞与	1,536,000	1,560,000	△ 24,000
福利厚生費	3,360,000	3,440,000	△ 80,000
旅費交通費	2,200,000	2,000,000	200,000
通信運搬費	700,000	640,000	60,000
建物減価償却費	7,000	40,000	△ 33,000
什器備品減価償却費	850,000	500,000	350,000
消耗什器備品費	1,440,000	1,200,000	240,000
消耗品費	90,000	72,000	18,000
印刷製本費	700,000	700,000	0
光熱水料費	360,000	360,000	0
賃借料	5,280,000	5,200,000	80,000
諸謝金	100,000	100,000	0
委託費	500,000	400,000	100,000
会議費	3,150,000	2,700,000	450,000
広告宣伝費	0	0	0
リース料	960,000	1,200,000	△ 240,000
事業費計	30,641,000	30,192,000	449,000
② 管理費			
役員報酬	4,000,000	4,000,000	0
給料手当	2,352,000	2,520,000	△ 168,000
賞与	384,000	390,000	△ 6,000
福利厚生費	840,000	850,000	△ 10,000
役員日当交通費	300,000	300,000	0
会議費	350,000	300,000	50,000
交際費	50,000	50,000	0
旅費交通費	300,000	300,000	0
通信運搬費	300,000	160,000	140,000
建物減価償却費	2,000	10,000	△ 8,000
消耗什器備品費	360,000	300,000	60,000
消耗品費	210,000	150,000	60,000
印刷製本費	70,000	70,000	0
光熱水料費	90,000	90,000	0
賃借料	1,320,000	1,300,000	20,000
保険料	0	0	0
租税公課	3,000	3,000	0
広告宣伝費	50,000	50,000	0
支払寄付金	330,000	330,000	0
リース料	240,000	300,000	△ 60,000
図書費	65,000	65,000	0
諸会費負担金	20,000	20,000	0
委託費	1,500,000	1,450,000	50,000
雑費			0
管理費計	13,136,000	13,008,000	128,000
事業活動支出合計	43,777,000	43,200,000	577,000
当期経常増減額	△ 3,777,000	△ 3,200,000	△ 577,000

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増	△ 3,777,000	△ 3,200,000	△ 577,000
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,777,000	△ 3,200,000	△ 577,000
一般正味財産期末残高	△ 3,777,000	△ 3,200,000	△ 577,000
Ⅱ 正味財産期末残高	△ 3,777,000	△ 3,200,000	△ 577,000

収支計算書

令和 7年 4月 1日 から令和 8年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
①特定資産運用収入			
特定資産利息収入	0	86,300	△ 86,300
②入会金収入			
入会金収入	2,000,000	2,955,000	△ 955,000
③寄付金収入			
寄付金収入	38,000,000	38,000,000	0
④雑収入			
受取利息収入	0	42,684	△ 42,684
雑収入	0	22	△ 22
事業活動収入計	40,000,000	41,084,006	△ 1,084,006
2. 事業活動支出			
①事業費支出			
給料手当支出	9,408,000	8,874,400	533,600
賞与支出	1,536,000	1,464,000	72,000
退職給付支出	0	0	0
福利厚生費支出	3,360,000	2,561,807	798,193
旅費交通費支出	2,200,000	2,542,784	△ 342,784
通信運搬費支出	700,000	678,281	21,719
消耗什器備品費支出	1,440,000	1,046,752	393,248
消耗品費支出	90,000	95,482	△ 5,482
印刷製本費支出	700,000	132,518	567,482
光熱水料費支出	360,000	257,953	102,047
賃借料支出	5,280,000	5,168,592	111,408
諸謝金支出	100,000	11,137	88,863
委託費支出	500,000	338,506	161,494
会議費支出	3,150,000	2,791,956	358,044
交際費支出	0	5,086	△ 5,086
リース料支出	960,000	851,576	108,424
図書費支出	0	48,350	△ 48,350
諸会費負担金	0	3,900	△ 3,900
事業費支出計	29,784,000	26,873,080	2,910,920
②管理費支出			
役員報酬支出	4,000,000	4,000,000	0
給料手当支出	2,352,000	2,218,600	133,400
賞与支出	384,000	366,000	18,000
福利厚生費支出	840,000	667,795	172,205
役員日当交通費支出	300,000	300,699	△ 699
会議費支出	350,000	201,223	148,777
交際費支出	50,000	15,042	34,958
旅費交通費支出	300,000	249,434	50,566
通信運搬費支出	300,000	137,322	162,678
消耗什器備品費支出	360,000	246,564	113,436
消耗品費支出	210,000	156,894	53,106
印刷製本費支出	70,000	18,612	51,388
光熱水料費支出	90,000	64,489	25,511
賃借料支出	1,320,000	1,292,148	27,852
保険料支出	0	0	0
租税公課支出	3,000	770	2,230
広告宣伝費支出	50,000	42,000	8,000
寄付金支出	330,000	330,000	0
リース料支出	240,000	212,900	27,100
図書費支出	65,000	22,400	42,600
諸会費負担金支出	20,000	8,975	11,025
委託費支出	1,500,000	1,970,000	△ 470,000
管理費支出計	13,134,000	12,521,867	612,133
③その他の支出			
法人税、住民税及び事業税	0	25,000	△ 25,000
事業活動支出計	42,918,000	39,419,947	3,498,053
事業活動収支差額	△ 2,918,000	1,664,059	△ 4,582,059

II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
①特定資産取得支出			
公益目的定期預金積立支出	0	0	0
②固定資産取得支出			
ソフトウェア購入支出	0	1,012,000	△ 1,012,000
③特定資産取得支出			
公益目的定期預金利息振替		66,004	△ 66,004
投資活動支出計	0	1,078,004	△ 1,078,004
投資活動収支差額	0	△ 1,078,004	1,078,004
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	0	—	0
	0		
当期収支差額	0	586,055	△ 586,055
前期繰越収支差額	0	21,000,481	△ 21,000,481
次期繰越収支差額	0	21,586,536	△ 21,586,536